



## 2019年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月15日

上場会社名 株式会社 ノダ  
 コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮田 佳明

TEL 03-5687-6222

定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日

2020年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期の連結業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	67,819	2.4	3,586	5.6	3,767	9.0	2,330	27.1
2018年11月期	66,216	1.0	3,799	15.1	4,140	13.7	3,196	7.6

(注) 包括利益 2019年11月期 2,459百万円 (29.2%) 2018年11月期 3,473百万円 (12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	143.10		9.1	6.2	5.3
2018年11月期	196.30		13.6	7.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 179百万円 2018年11月期 360百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	62,291	29,419	42.6	1,627.89
2018年11月期	58,343	27,400	42.4	1,520.55

(参考) 自己資本 2019年11月期 26,510百万円 2018年11月期 24,762百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	5,475	1,275	1,557	17,447
2018年11月期	4,224	2,824	1,209	14,805

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期		12.50		12.50	25.00	407	12.7	1.7
2019年11月期		12.50		12.50	25.00	407	17.5	1.6
2020年11月期(予想)		12.50		12.50	25.00		22.6	

### 3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	3.6	1,280	18.6	1,300	19.3	800	15.6	49.12
通期	65,000	4.2	2,930	18.3	3,000	20.4	1,800	22.8	110.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期	17,339,200 株	2018年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2019年11月期	1,053,981 株	2018年11月期	1,053,932 株
期中平均株式数	2019年11月期	16,285,267 株	2018年11月期	16,285,272 株

(参考) 個別業績の概要

2019年11月期の個別業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	47,396	3.2	1,218	14.1	1,464	12.2	1,026	4.2
2018年11月期	45,917	1.7	1,067	28.5	1,305	26.5	1,071	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	63.06	
2018年11月期	65.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年11月期	42,172		17,129		40.6	1,051.83		
2018年11月期	39,571		16,525		41.8	1,014.75		

(参考) 自己資本 2019年11月期 17,129百万円 2018年11月期 16,525百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年12月～2019年11月)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資は底堅く推移するなど景気は緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策や通商政策の動向、中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅需要につきましては、当社グループの事業と関係の深い持家と分譲一戸建の新設住宅着工戸数は昨年夏まで増加傾向で推移しましたが、その後は減少傾向となり、通期では前期比で4%程度の増加に留まりました。また、貸家の新設住宅着工戸数は、前期に比べ大幅に減少いたしました。

こうしたなか当社グループは、国産針葉樹合板の活用推進やMDF(中質繊維板)の販売強化、建具類の内製化促進など様々な施策に取り組み、収益力の向上やコスト競争力の強化に努めましたが、原材料や物流のコストアップが利益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高67,819百万円(前期比2.4%増)、営業利益3,586百万円(前期比5.6%減)、経常利益3,767百万円(前期比9.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,330百万円(前期比27.1%減)となりました。なお、昨年1月に発生した連結子会社アドン株式会社の火災による損失は、保険金と相殺し保険差益9百万円を特別利益に計上しております。

・当連結会計年度(2019年11月期)の業績

[連結]

	当連結会計年度 (2019年11月期)	前連結会計年度 (2018年11月期)	前期比(増減)	
売上高	67,819百万円	66,216百万円	+1,602百万円	+2.4%
営業利益	3,586	3,799	△212	△5.6
経常利益	3,767	4,140	△373	△9.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,330	3,196	△866	△27.1

[個別]

	当期 (2019年11月期)	前期 (2018年11月期)	前期比(増減)	
売上高	47,396百万円	45,917百万円	+1,479百万円	+3.2%
営業利益	1,218	1,067	+151	+14.1
経常利益	1,464	1,305	+159	+12.2
当期純利益	1,026	1,071	△44	△4.2

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅建材事業]

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、国産針葉樹合板を基材に使用したフロア「ラストィックフェイス リッチ・Jベース」「Jネクシオ」や、昨年10月に投入した内装建材の新シリーズ「モードコレクト」などの拡販に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの供給力強化とシェア拡大に努めるとともに、業務提携先のIFI社(インドネシアファイバーボードインダストリー社)で製造したMDFの拡販に取り組みました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサルディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼保施設などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズセレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

損益面につきましては、原材料や物流のコストアップが利益の圧迫要因となりましたが、フロア基材の輸入南洋材合板からMDFと国産針葉樹合板の複合基材への切り替えや建具類の内製化など各種コストダウンに取り組みました。また、消費税引き上げに伴う駆け込み需要を追い風に、アドンの火災からの復旧以降はリフォーム等の売上げが伸びました。この結果、住宅建材事業の売上高は41,962百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は2,646百万円(前期比10.4%増)となりました。

#### 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており生産も堅調に推移しましたが、当社で製造するフロアの基材への活用を推進した結果、当社グループ外への販売量は前期に比べ減少いたしました。また、原木や接着剤など原材料コストが前期に比べ上昇いたしました。

輸入南洋材合板は、国内需要の低迷を受けて販売量は期初から低水準で推移しましたが、秋口にかけて在庫水準の低下や台風被害からの復旧対応などの影響から回復傾向となり、販売量は前期に比べ増加いたしました。一方、仕入コスト高が前期から継続しており、下半期に販売価格が下落局面となっても仕入コストの低下は緩やかに推移したため、採算が悪化する苦しい展開となりました。

この結果、合板事業の売上高は25,857百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益は2,421百万円(前期比14.1%減)となりました。

#### 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	41,962	+ 3.9	61.9	2,646	+ 10.4
合板事業	25,857	+ 0.1	38.1	2,421	△ 14.1
調整額※	—	—	—	△ 1,481	—
合計	67,819	+ 2.4	100.0	3,586	△ 5.6

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は62,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,947百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,642百万円、受取手形及び売掛金の増加1,043百万円、製品の増加459百万円、仕掛品の増加388百万円、有形固定資産の減少362百万円などによるものです。

負債は32,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,929百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,909百万円、短期借入金の減少898百万円、設備関係支払手形の増加302百万円などによるものです。

純資産は29,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,018百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,330百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、為替換算調整勘定の減少107百万円、非支配株主持分の増加270百万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,642百万円増加し、17,447百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,666百万円となり、減価償却費の計上による2,079百万円の増加や、売上債権の増加による1,043百万円の減少、たな卸資産の増加による784百万円の減少、仕入債務の増加による1,909百万円の増加、法人税等の納付による919百万円の減少などの要因から、5,475百万円の収入(前期は4,224百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による1,362百万円の減少などの要因から、1,275百万円の支出(前期は2,824百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる1,300百万円の増加、長期借入金の返済による1,712百万円の減少、配当金の支払いによる407百万円の減少などの要因から、1,557百万円の支出(前期は1,209百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率(%)	39.5	42.4	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	25.8	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.6	48.9	73.6

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

昨年10月に実施された消費税率引き上げ以降の住宅需要の減退から、2020年11月期の新築住宅着工戸数は減少するものと予想されます。また、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、中東情勢の悪化など諸問題が国内外の経済に影響を及ぼすことが懸念され、国内合板相場、原材料コスト、物流コスト等の動向は、先行きに不透明感を抱えた状況で推移するものと思われます。

当社グループはこのような事業環境のもと、フロアや建具、住宅構造材など主力の建材製品のシェアアップや、高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、建材製品の原材料として、循環可能な木材資源であり為替相場の影響を受けにくい国産針葉樹合板や、地球環境に優しいリサイクル素材のMDFを積極的に活用いたします。また、国内人口の減少に伴う新設住宅着工戸数の減少や少子高齢化への対応として、リフォーム・リノベーション市場に向けた製品開発の強化や生産・販売体制の構築、高齢者向け施設や商業施設など非住宅分野の市場開拓に取り組みます。加えて、設備投資による省力化やITの活用、人材育成などを推進し、生産性向上やコスト競争力の強化、安全管理の徹底など、各種施策を引き続き実施して、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めます。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	次期の連結業績見通し (2020年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (2019年11月期)	増減額	増減率
売上高	65,000百万円	67,819百万円	△2,819百万円	△4.2%
営業利益	2,930	3,586	△656	△18.3
経常利益	3,000	3,767	△767	△20.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,800	2,330	△530	△22.8

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

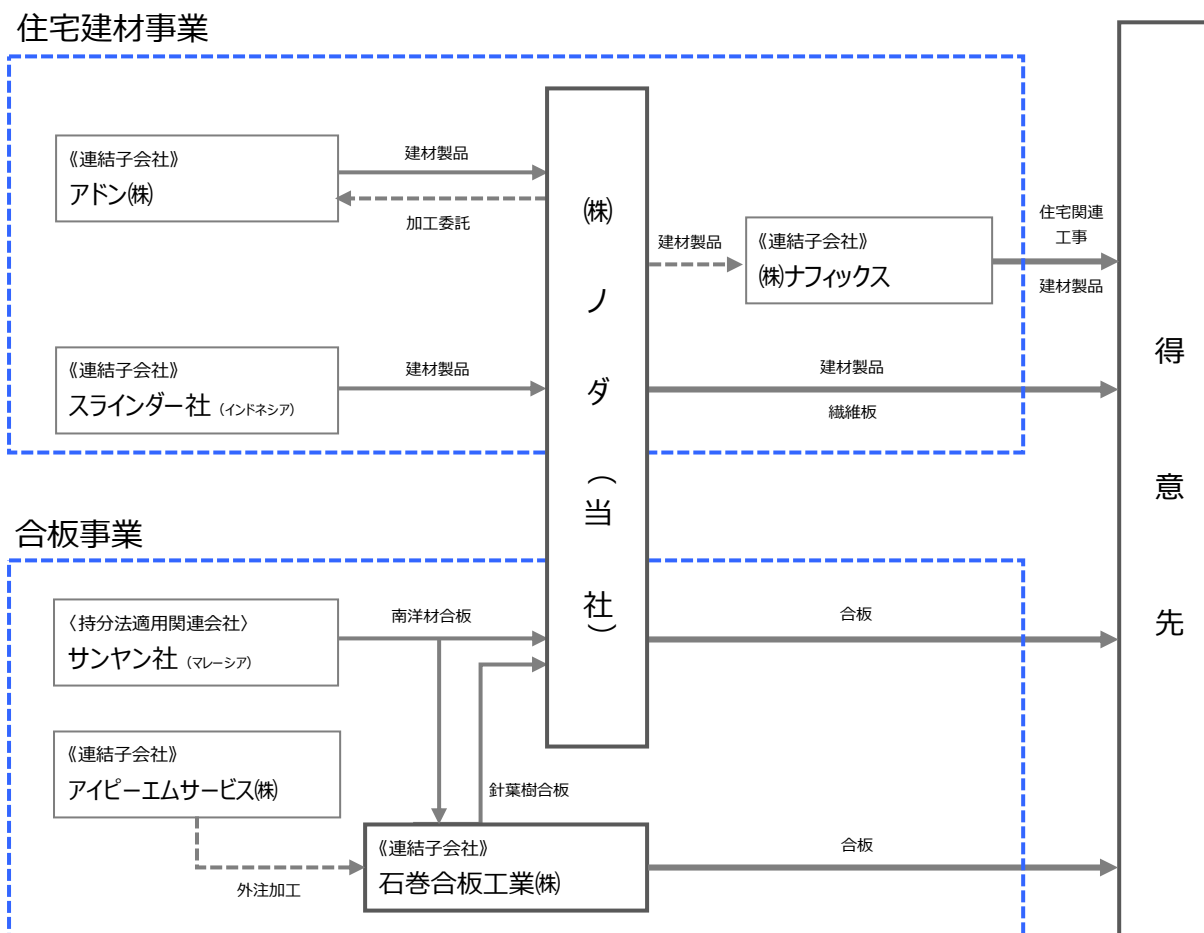
なお、当期(2019年11月期)の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき12円50銭を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき25円(前期と同額)となります。

また、次期(2020年11月期)の配当金につきましては、1株につき25円(中間12円50銭、期末12円50銭)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、 繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス スラインダー社 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造、販売 合板の加工
<持分法適用関連会社> サンヤン社	合板事業	合板の製造

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203,108	17,845,802
受取手形及び売掛金	11,312,954	12,356,581
製品	5,493,043	5,952,553
仕掛品	1,053,729	1,442,062
原材料及び貯蔵品	2,472,906	2,407,006
その他	371,799	266,642
流動資産合計	35,907,541	40,270,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453,220	2,632,447
機械装置及び運搬具(純額)	5,473,133	5,270,865
工具、器具及び備品(純額)	248,373	288,044
土地	5,755,056	5,739,305
立木	142,761	142,761
リース資産(純額)	232,230	220,238
建設仮勘定	470,748	118,892
有形固定資産合計	14,775,524	14,412,554
無形固定資産	275,661	312,495
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064,145	4,929,427
繰延税金資産	1,678,430	1,726,859
その他	644,192	641,481
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,384,768	7,295,767
固定資産合計	22,435,955	22,020,817
資産合計	58,343,497	62,291,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,123,866	12,032,935
短期借入金	7,527,778	6,629,776
1年内償還予定の社債	39,760	169,760
未払金	1,660,710	1,796,433
未払法人税等	455,132	574,246
設備関係支払手形	458,727	761,388
その他	1,460,297	1,743,874
流動負債合計	21,726,274	23,708,415
固定負債		
社債	270,840	101,080
長期借入金	2,545,515	2,532,830
環境対策引当金	44,851	42,037
長期末払金	197,330	142,270
退職給付に係る負債	5,897,620	6,052,491
その他	260,219	292,680
固定負債合計	9,216,377	9,163,389
負債合計	30,942,651	32,871,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	21,625,694	23,549,026
自己株式	△423,766	△423,809
株主資本合計	24,930,750	26,854,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,027	610,643
繰延ヘッジ損益	1,473	2,977
為替換算調整勘定	△342,166	△449,865
退職給付に係る調整累計額	△455,524	△507,208
その他の包括利益累計額合計	△168,189	△343,453
非支配株主持分	2,638,285	2,909,074
純資産合計	27,400,845	29,419,661
負債純資産合計	58,343,497	62,291,465

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	66,216,740	67,819,491
売上原価	50,053,234	51,496,800
売上総利益	16,163,506	16,322,691
販売費及び一般管理費	12,364,406	12,735,768
営業利益	3,799,099	3,586,922
営業外収益		
受取利息	6,514	1,495
受取配当金	70,120	72,229
助成金収入	48,500	39,331
持分法による投資利益	360,880	179,088
その他	89,877	86,480
営業外収益合計	575,892	378,626
営業外費用		
支払利息	87,211	74,833
売上割引	49,392	51,978
売上債権売却損	27,932	27,850
為替差損	58,086	10,735
その他	11,470	33,066
営業外費用合計	234,093	198,465
経常利益	4,140,898	3,767,082
特別利益		
補助金収入	29,153	108,927
保険差益	-	9,312
段階取得に係る差益	668,217	-
特別利益合計	697,370	118,240
特別損失		
固定資産除却損	54,692	110,140
固定資産圧縮損	29,153	108,927
減損損失	75,720	-
特別損失合計	159,565	219,068
税金等調整前当期純利益	4,678,703	3,666,254
法人税、住民税及び事業税	1,075,168	1,039,763
法人税等調整額	△6,669	△28,932
法人税等合計	1,068,499	1,010,831
当期純利益	3,610,204	2,655,423
非支配株主に帰属する当期純利益	413,443	324,959
親会社株主に帰属する当期純利益	3,196,761	2,330,463

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	3,610,204	2,655,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,945	△17,370
繰延ヘッジ損益	399	1,504
為替換算調整勘定	△15,789	△26,971
退職給付に係る調整額	69,302	△51,684
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,766	△100,910
その他の包括利益合計	△136,798	△195,432
包括利益	3,473,405	2,459,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067,155	2,155,200
非支配株主に係る包括利益	406,250	304,789

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	18,836,064	△423,706	22,141,180
当期変動額					
剰余金の配当			△407,132		△407,132
親会社株主に帰属する当期純利益			3,196,761		3,196,761
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,789,629	△59	2,789,569
当期末残高	2,141,000	1,587,822	21,625,694	△423,766	24,930,750

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	815,264	1,073	△311,067	△543,855	△38,584	2,264,035	24,366,631
当期変動額							
剰余金の配当							△407,132
親会社株主に帰属する当期純利益							3,196,761
自己株式の取得							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,237	399	△31,098	88,331	△129,605	374,250	244,644
当期変動額合計	△187,237	399	△31,098	88,331	△129,605	374,250	3,034,213
当期末残高	628,027	1,473	△342,166	△455,524	△168,189	2,638,285	27,400,845

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	21,625,694	△423,766	24,930,750
当期変動額					
剰余金の配当			△407,131		△407,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330,463		2,330,463
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,923,332	△42	1,923,289
当期末残高	2,141,000	1,587,822	23,549,026	△423,809	26,854,039

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	628,027	1,473	△342,166	△455,524	△168,189	2,638,285	27,400,845
当期変動額							
剰余金の配当							△407,131
親会社株主に帰属する当期純利益							2,330,463
自己株式の取得							△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,383	1,504	△107,699	△51,684	△175,263	270,789	95,526
当期変動額合計	△17,383	1,504	△107,699	△51,684	△175,263	270,789	2,018,815
当期末残高	610,643	2,977	△449,865	△507,208	△343,453	2,909,074	29,419,661

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,678,703	3,666,254
減価償却費	1,976,736	2,079,016
減損損失	75,720	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△668,217	-
補助金収入	△29,153	△108,927
固定資産除却損	54,692	110,140
固定資産圧縮損	29,153	108,927
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△28,246	△2,814
受取利息及び受取配当金	△76,634	△73,725
助成金収入	△48,500	△39,331
支払利息	87,211	74,833
持分法による投資損益(△は益)	△360,880	△179,088
売上債権の増減額(△は増加)	△79,757	△1,043,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,739	△784,026
仕入債務の増減額(△は減少)	351,751	1,909,068
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243,381	136,973
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166,631	119,014
その他	△110,563	384,120
小計	5,523,526	6,356,808
利息及び配当金の受取額	71,347	73,640
利息の支払額	△86,433	△74,376
法人税等の支払額	△1,331,950	△919,765
助成金の受取額	48,500	39,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224,990	5,475,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598,000	△598,000
定期預金の払戻による収入	598,000	598,000
有形固定資産の取得による支出	△2,055,159	△1,362,826
補助金の受取額	29,153	108,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△665,871	-
その他	△132,641	△21,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,824,519	△1,275,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△138,106	△498,254
長期借入れによる収入	1,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,649,900	△1,712,660
社債の償還による支出	△39,760	△39,760
リース債務の返済による支出	△142,815	△165,949
配当金の支払額	△407,132	△407,131
非支配株主への配当金の支払額	△32,000	△34,000
自己株式の取得による支出	△59	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,774	△1,557,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190,655	2,642,694
現金及び現金同等物の期首残高	14,614,453	14,805,108
現金及び現金同等物の期末残高	14,805,108	17,447,802

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

当該連結子会社は、石巻合板工業(株)、アドン(株)、(株)ナフィックス、アイピーエムサービス(株)、スラインダー社(P.T. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の5社であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の1社であります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スラインダー社を除く連結子会社については、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

スラインダー社については、決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,382,545	25,834,195	66,216,740	—	66,216,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,196,510	2,196,510	△2,196,510	—
計	40,382,545	28,030,705	68,413,250	△2,196,510	66,216,740
セグメント利益	2,397,763	2,818,402	5,216,165	△1,417,066	3,799,099
セグメント資産	23,102,033	23,861,420	46,963,454	11,402,610	58,366,064
その他の項目					
減価償却費	1,005,732	826,568	1,832,300	144,436	1,976,736

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等81,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,498,116千円であります。
2. セグメント資産の調整額11,402,610千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額144,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,962,005	25,857,486	67,819,491	—	67,819,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,337,998	2,337,998	△2,337,998	—
計	41,962,005	28,195,484	70,157,489	△2,337,998	67,819,491
セグメント利益	2,646,065	2,421,976	5,068,041	△1,481,119	3,586,922
セグメント資産	24,416,490	25,258,733	49,675,224	12,616,241	62,291,465
その他の項目					
減価償却費	1,132,987	842,533	1,975,520	103,496	2,079,016

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等63,209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,544,328千円であります。
2. セグメント資産の調整額12,616,241千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額103,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	1,520円55銭	1,627円89銭
1株当たり当期純利益金額	196円30銭	143円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,196,761	2,330,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,196,761	2,330,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,285	16,285

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,324,953	7,422,386
受取手形	1,962,464	2,671,308
売掛金	6,489,103	6,865,404
製品	4,784,019	5,084,228
仕掛品	878,287	1,214,385
原材料及び貯蔵品	1,367,707	1,421,183
その他	538,680	551,393
貸倒引当金	△58,000	△58,000
流動資産合計	22,287,215	25,172,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,231,129	1,307,883
構築物	226,099	259,874
機械及び装置	3,788,241	3,869,343
車両運搬具	8,239	5,071
工具、器具及び備品	227,461	252,635
土地	2,122,970	2,122,970
立木	142,761	142,761
リース資産	100,950	98,503
建設仮勘定	289,662	39,656
有形固定資産合計	8,137,516	8,098,700
無形固定資産		
	245,877	289,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911,620	1,886,794
関係会社株式	4,698,657	4,698,657
繰延税金資産	1,339,116	1,401,747
その他	953,944	626,386
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	8,901,338	8,611,585
固定資産合計	17,284,732	16,999,893
資産合計	39,571,947	42,172,184

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,596,367	5,697,568
買掛金	3,493,826	4,082,191
短期借入金	3,880,000	3,605,000
1年内返済予定の長期借入金	1,444,500	1,099,000
未払金	1,255,674	1,358,086
未払法人税等	90,687	280,475
設備関係支払手形	326,271	534,203
その他	1,034,343	1,139,315
流動負債合計	16,121,672	17,795,840
固定負債		
長期借入金	2,190,000	2,371,000
退職給付引当金	4,363,274	4,489,270
環境対策引当金	44,851	42,037
長期末払金	147,490	124,680
その他	179,142	220,018
固定負債合計	6,924,758	7,247,006
負債合計	23,046,431	25,042,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,604	31,306
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	5,170,958	5,797,051
利益剰余金合計	12,595,833	13,215,628
自己株式	△423,766	△423,809
株主資本合計	15,900,889	16,520,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623,153	605,718
繰延ヘッジ損益	1,473	2,977
評価・換算差額等合計	624,626	608,696
純資産合計	16,525,516	17,129,337
負債純資産合計	39,571,947	42,172,184

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	45,917,046	47,396,791
売上原価	34,168,043	35,179,952
売上総利益	11,749,003	12,216,839
販売費及び一般管理費	10,681,490	10,998,322
営業利益	1,067,512	1,218,516
営業外収益		
受取利息	10,762	6,160
受取配当金	233,879	246,987
助成金収入	48,500	39,331
受取地代家賃	28,243	28,243
その他	38,863	34,547
営業外収益合計	360,247	355,270
営業外費用		
支払利息	51,754	45,800
売上割引	30,427	30,532
売上債権売却損	13,340	13,452
為替差損	17,546	4,512
その他	9,105	14,848
営業外費用合計	122,174	109,146
経常利益	1,305,585	1,464,640
特別利益		
補助金収入	-	108,927
投資損失引当金戻入額	130,200	-
特別利益合計	130,200	108,927
特別損失		
固定資産除却損	53,086	110,117
固定資産圧縮損	-	108,927
特別損失合計	53,086	219,045
税引前当期純利益	1,382,698	1,354,523
法人税、住民税及び事業税	320,468	381,792
法人税等調整額	△9,484	△54,195
法人税等合計	310,983	327,596
当期純利益	1,071,715	1,026,926

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	43,654	7,000,000	4,500,325	11,931,250
当期変動額					
剰余金の配当				△407,132	△407,132
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,050		6,050	—
当期純利益				1,071,715	1,071,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,050	—	670,633	664,583
当期末残高	387,270	37,604	7,000,000	5,170,958	12,595,833

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,706	15,236,365	807,559	1,073	808,633	16,044,999
当期変動額						
剰余金の配当		△407,132				△407,132
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,071,715				1,071,715
自己株式の取得	△59	△59				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△184,405	399	△184,006	△184,006
当期変動額合計	△59	664,523	△184,405	399	△184,006	480,517
当期末残高	△423,766	15,900,889	623,153	1,473	624,626	16,525,516

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	37,604	7,000,000	5,170,958	12,595,833
当期変動額					
剰余金の配当				△407,131	△407,131
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,298		6,298	—
当期純利益				1,026,926	1,026,926
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,298	—	626,092	619,794
当期末残高	387,270	31,306	7,000,000	5,797,051	13,215,628

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,766	15,900,889	623,153	1,473	624,626	16,525,516
当期変動額						
剰余金の配当		△407,131				△407,131
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,026,926				1,026,926
自己株式の取得	△42	△42				△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,434	1,504	△15,930	△15,930
当期変動額合計	△42	619,751	△17,434	1,504	△15,930	603,821
当期末残高	△423,809	16,520,641	605,718	2,977	608,696	17,129,337